

# 市政そこが知りたい

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナーや図書館に備えつけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。

## フラワー号への工夫 肺炎球菌ワクチン接種

公明党 橋本 稔

**問** コミュニティバス・フラワー号のバス停に椅子の設置やコーズの番号表示は。

**答** 市役所や花久の里、白雲荘、上谷総合公園等の公共施設の市有地に椅子は高齢者への配慮を考えると大変有効と思います。費用、維持管理等、設置が可能か検討していきます。番号表示は運行事業者と協議します。

**問** 高齢者向けの肺炎球菌ワクチンの定期接種が10月から始まるが、周知の方法は。

**答** 今までは任意接種として公費負担金を設けていましたが、10月より国の定める定期接種として実施されます。65歳、70歳等、対象者がら歳刻みですので、混乱を生じないよう、広報かがやき、ホームページ等でお知らせ、ポスター掲示などで周知していきます。また、対象者に接種勧奨していけるよう、個別の通知の準備を進めています。

○その他行った質問

・災害時の危機管理他

## ここのすシネマの運営 小・中学校の適正配置

鴻創会 並木 正年

**問** 昨年の7月5日にオープンした「ここのすシネマ」の運営状況と収支は。

**答** 入場料や売店等の事業収入が1億7889万6354円で当初の計画を3551万1354円、率にして約25%上回りました。営業利益は471万9988円となりましたので、指定管理者との協定により50%ずつ2359994円を戻入しました。

**問** 少子化による学校の適正規模・適正配置の方向性は。

**答** 平成28年度の0歳〜14歳までの年少人口は約1万4160名になると予測され、合併時より2千名以上の減少となる見込みです。今後の方向性として、教育委員会で「鴻巣市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本的な考え方」をまとめ、学校配置や通学区域の見直しも含めた検討を開始していきます。

## 市政運営の基本方針等

鴻創会 金子 雄一

**問** 市長就任4期目のテーマと今後の展開は。

**答** 「行政は最大のサービス業である」との基本姿勢のもと、平成14年8月の市長就任以来、市民との協働によるまちづくりを進めてきました。4期目にあたりましては、「人もまちも健康」を基本方針として、「健康なまちづくり」を行ってまいります。

具体的には、各地域の生涯学習施設を核とした地域コミュニティの推進や交流促進による「心の健康づくり」、ラジオ体操等の運動の習慣化による「体の健康づくり」、産業の振興による「まちの健康づくり」です。

また、総合病院の誘致、ごみ処理施設建設、道の駅構想の推進やコウノトリ飼育に向けた環境整備等を積極的に推進します。

○その他行った質問

・小・中学校における体力向上に関する教育

・馬室キャンプ場の現状と今後

## 総合病院の近隣公園 への誘致見直し

おりづる 菅野 博子

**問** 総合病院が、なぜ駅の近くでなければならぬのか。駅からバス便を出せば充分対応できる。一次募集では「小児救急」周産期医療」が入っていた。上尾中央医科グループは「お産のできる病院」「小児科」とグレードが下がったもので、市が採算が合わない部門、公益性などを理由に15億円相当の近隣公園を無償で提供するのは不当です。2千人をこえる「近隣公園を守れ」の署名をどう考えているか。

**答** 3千㎡の公園用地は残り、代替公園は、国道17号と大幹線排水路の間の農用地を候補として考えています。上尾中央医科グループに必要な医療として「周産期医療」「小児救急」は求められません。土地の貸与方法は、協議が整った段階で議会に諮ります。



鴻巣駅東口再開発に投  
下した市長の責任は

やさしい改革 加藤 久子

**問** 鴻巣駅東口再開発事業は154億900万円、そのうち市の実質投下額は43億4千万円であり、これは元々の計画ではない。市長は、多額な予算を投下したその責任をどう感じているか。

**答** 図書館・映画館にしても、市民から評価されていると思ってます。

**問** コミュニティバスの運行で、特に、吹上地域においては依然として乗者している様子は、あまり見受けられない。国もデマンドバスを推進する補助金も考えている。是非、デマンドバスの運行を。

**答** 利用状況を把握し、市民からの要望があった場合、国や他市の動行を注視し検討します。

**問** 総合病院の誘致を赤見台近隣公園に予定しているが、地域住民から反対の陳情書が出された。これをどう受け止めるのか。

**答** 真摯に受け止め、住民への配慮をしながら誘致の実現に向けていきます。

かかりつけ医・歯科医  
・薬剤師の普及活動は

鴻創会 金澤 孝太郎

**問** 市民が、健康でいきいきとした日常生活を過ごすための「地域医療体制の整備」は。

**答** かかりつけ医・歯科医・薬剤師を持つことで、身体状況が把握しやすくなり、病診連携により専門医療が受診しやすくなります。市は、平成28年度にかかりつけ医がいる市民の割合を65%に、かかりつけ薬局がある割合を45%に増やすことを目標にします。

**問** 自治体と医療機関が連携する「地域包括ケアシステム」の本市の取り組みについて伺う。

**答** 地域包括ケアは、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、保健医療や福祉、介護等の施策を包括的に推進することです。本市は、自治体、医療機関、介護事業者との連携を深め、医療と介護の連携において重要な「地域連携クリティカルパス」の活用により、地域完結型医療の推進や地域包括ケアシステムの構築に努めます。

9小学校放課後子ども  
教室整備計画は

コスモスクラブ 中野 昭

**問** 平成27年4月から始まる放課後子ども総合プランでは、これまでの放課後子ども教室と学童保育が一体化となる。本市には19小学校があるが、このうち9小学校には、放課後子ども教室がない。そこで、9小学校の放課後子ども教室の整備計画について伺う。

**答** 現在、開設に向けて校長会議等で情報提供するとともにボランティアの確保等について調査中です。平成31年度末までには、順次開設していく予定です。

**問** 今日、ブラック企業が社会問題となっている背景には、若者に労働基準法等のワークルールを知らない人達が多いうこと等にあるかと思う。そこで、成人式のなかで新成人に労働法ハンドブックを作成し配布することについて伺う。

**答** 冊子作成には、ある程度の専門知識も必要なことから、県や他市で作成している冊子等を参考に、今後検討していきます。

多面的機能支払制度  
東部都市下水道調整池

鴻友会 矢部 一夫

**問** 多面的機能支払は、平成27年度から法律に基づく安定的な制度である。活動のねらいは。

**答** 高齢化等の進行に伴い、集落機能の低下及び地域資源の基礎的な保全活動として、農地法面の草刈り水路の泥上げ農道等の路面維持と地域資源の適切な保全管理のための推進活動として、農業者による検討会、地域住民等との意見交換交流会など農業農村の有する多面的な機能と共同活動を支援するものです。

**問** 東部都市下水道調整池は、雨量の増加により調整池周辺道路の冠水や浸水が発生している状況であり、再検討が必要では。

**答** 流域内の雨水は極力上流域で貯留、浸透させることが重要です。今後調整池やポンプ場の適切な維持管理を行い、流末である放流河川の早期改修についても、中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会など、機会あることに当該管理者に働きかけしていきます。

被災者への特別交付金  
福祉課職員の教育は

鴻友会 織田 京子

**問** 東日本大震災の被災者が本市にも避難しており、市民と同じサービスを提供していただき感謝している。今回、国より被災者への支援金の交付方法が変わった。その内訳として、被災者に使われた事業と金額について伺う。

**答** 被災者を受け入れている市町村は、年2回受入人数を報告することで、特別交付税として算入される事になりました。事業としては、上下水道料金の全額免除や市民農園の使用料の減免等を実施しています。

**問** 人工肛門を付けた市民の方の相談に福祉課が対応できなかったという事があった。福祉課職員のストマに対しての知識の研修について伺う。

**答** ストマに対する知識不足でした。今後研修をして習得します。



## 新教育委員会の 組織体制の整備を

民主党 長嶋 元種

地方教育行政に関する法律は平成26年6月改正され、市長の権限が強化される。法律は同27年4月施行。法改正に基づく教育委員会の組織体制、委員会運営はどうか。教育行政の最終責任をどう考えるか。法改正は、教育行政、学校現場にどのような影響を与えるのか。

答法改正の趣旨は、様々な課題を踏まえ教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築等です。新組織は、責任者として、教育委員長と教育長を一本化し新教育長を設け、市長が新教育長を直接任命します。市長は、自らと教育委員会構成する「総合教育会議」を設置し教育行政の指針となる「大綱」を策定し、同会議では、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策等が協議されます。

新制度では、市長と委員会が意志疎通を十分図ることにより、学校現場に即した柔軟な対応が可能になると考えています。

## 総合病院誘致

新政会 加藤 孝

平成30年総合病院建設着手を目的とした場合の今後予定される県のスケジュール、上尾中央医科グループの受け入れ態勢及び赤見台近隣公園の代替地は。

答基準病床数は第6次埼玉県地域保健医療計画で定められており、県は高齢化の進展に伴い、国に基準病床数の再算定を要望し1502床が認められました。本年9月2日に医療審議会が開かれ、県地域保健医療計画の変更について、9月県議会に提案する予定です。

本市が誘致を進めている総合病院は、第二次救急、小児医療、分娩が可能な産婦人科を含め、300床、14診療科目を有しますが、上尾中央医科グループは医師や看護師の採用の他、グループ内異動で対応することです。赤見台近隣公園残地3千㎡を先行して再整備し、公園の代替地については、国道17号と大幹線排水路の間の11haの農用地を候補と考慮しています。

## 認知症対策は

鴻友会 頓所 澄江

早期発見・早期治療を行えば症状の悪化を防ぎ、本人の意思を尊重しながら支援し、在宅生活を続けられる可能性がある。本市における認知症対策は。

答認知症予防教室「脳元氣アップ教室」等の案内、認知症サポートー養成講座を開催し、早期受診の大切さなど認知症の正しい理解と普及啓発を図ります。

問済生会鴻巣病院には、認知症疾患医療センターが設置された。医療と介護の連携拠点として重要な社会資源であり、本市はどのような連携を図るのか。

答ケアマネージャー等関係者と「情報共有シート」を作成し活用しています。「認知症疾患医療連携協議会」に介護保険課・福祉課職員も委員として参加し、情報交換等、連携を図っています。地域包括支援センターの困難ケースの相談等、認知症疾患医療センターとの連携を深め、認知症の方等を早期の段階での治療に結びつくよう努めます。

## 児童センターの安全 管理

かいえんたい 大塚 佳之

児童福祉法で定められた児童センターは、18歳までが利用可能で、地域における、健全育成のための施設。市内7か所の利用状況や事故発生に対する対応策等について伺う。

答利用者の約50%が小学生、乳幼児とその保護者が45%です。本年4月より、開館時間を30分延長しましたが、大変好評です。利用者の多い順では、鴻巣児童センター、川里児童センター、田岡宮児童センターです。開設したばかりの川里児童センターは、未就学児の保護者に人気が高く、市外の方にも利用されています。

川里児童センターで発生した事故への対応策ですが、跳び箱の周辺に安全マットを引き詰めて利用する事や、遊戯室の鉄柱に衝撃吸収のためのラバーを設置するなど、これまで以上に安心して利用いただけるよう安全管理に努めます。

## いじめ防止基本方針 地域担当職員制度

鴻創会 坂本 国広

いじめ防止などの取組みを市全体で進めるといふ考えのもと、「鴻巣市いじめ防止基本方針」の策定をすることは可能か。

答いじめは、学校・教育委員会だけで解決する問題ではなく、関係各課、保護者、地域そして市民の皆さんの協力のもと、それぞれの役割と責任を自覚し、いじめのない社会を築くよう、基本方針を策定いたします。

問大阪府の問題行動への対応チャートを参考に考えるか。

答いじめやその他問題行動の発生時に学校として必要な対応について5段階に分けて示しており、いじめ対応の資料として参考にしていきます。

問職員が特定の地域を担当し、地域の人々と同じ目線で自治活動をサポートする「地域担当職員制度」を導入する考えは。

答「市民が主役のまちづくり地域懇談会」を通して、地域と行政の双方に効果的なこの制度を論議し、創り上げていきます。

人口減少に対応した  
今後の市政運営は

鴻友会 羽鳥 健

問 今後の市の歳入・歳出の動向について伺う。

答 市の人口は合併時12万人を超えていた人口が、平成25年には12万人を割り込んできている状況です。市は歳入において、現在「合併算定替」という交付税制度上の恩恵を受けており、この激変緩和期間が終了する平成32年度までの間は、現段階での概算で、53億円程度の交付税は確保している状況です。長期的に見た場合、本市におきましても、やはり人口減による交付税への影響は免れないものと考えております。

本市において、今後より重要になるのが、市民生活により密着したソフト面での事業展開であり、高齢化への対応、子育て環境の一層の充実、健康を重視した市民生活の創出、さらには都市インフラや公共施設の維持管理や老朽化対策などへの対応であると思われまます。

子育てしやすい環境  
づくり

公明党 川崎 葉子

問 核家族化や地域との交流が希薄化している中、出産直後の母

親への精神的・身体的なサポートは欠かせない。産後ケアの現状と今後の拡充をどう図るのか。  
答 平成25年度の新生児訪問指導では、3,977世帯へ訪問を行いました。訪問には1件あたり1時間程度かけています。そのなかで約1割の方が産後うつや著しい不安を抱えていると認識しています。今年度は新規事業として「産後ママの気になるカラダ」と題し、産後間もない母親の、心身の悩みを解消するための教室を、託児付きで開催しています。今後、このような託児付きの教室等を増やすことにより、子育てに悩み、不安を抱える母親同士が交流できる環境づくりを推進していきたいと考えています。

○その他行った質問

- ・1歳前後の離乳食教室は
- ・放課後の子どもの居場所づくりは
- ・健康長寿にポイント事業の実施は

学力・学習状況調査  
学校別正答率の公表は  
かえんたい

秋谷 修

問 今回の全国学力・学習状況調査から、学校別正答率の公表が可能だが、教育長の考えは。

答 調査結果を基に、児童生徒の状況を把握・分析し、教育計画等の検証や学習指導等の充実・改善等に役立てることを主眼に置き、有効な活用を図っていきます。また、学力向上のためには家庭との連携は不可欠であり、そのような意味からも保護者や地域に調査結果に対する説明責任を果たすことは重要と考えています。しかし、単に順位や数字のみを公表することは、学校の序列化につながったり、過度な競争が生じたりするなど、本来の目的からそれる恐れもあります。学校の役割とは公表するしないに関わらず、各校が取り組んできた教育の成果を検証し指導改善に役立てることが第一義であると考えています。このことに鑑み、学校別正答率の公表については、現状で行う考えはありません。

新ごみ処理施設建設  
施設用地決定の時期は  
コスモスクラブ

阿部 慎也

問 市長は本市が責任をもって新ごみ処理施設用地を誘致する旨、明言した。あらかじめ想定される確保可能な面積は。

答 現時点では面積の算定には至っていないと伺っています。  
問 平成24年12月6日に新ごみ処理施設建設については、10年後を目途に行田市と協議を進めてまいりますとの事だが、当該施設の場合は地権者との合意が得られれば、7・8割方進捗したも同然と言われている。地権者への説明会の実施時期は。  
答 全体の事業スケジュールから考えますと、平成26年度末には候補地の方向性を定め、平成27年度におきまして説明会を開催するなど、合意形成を図るものと伺っています。

問 あくまで用地取得の主体は本市である。そこで用地決定の時期について伺う。

答 平成27年度中に地権者や周辺住民と合意形成を図り、決定する方向だと伺っています。

議会映像のインターネット配信を行っていますので、ご利用ください。

鴻巣市のホームページから鴻巣市議会→議会中継にてご覧ください。

広く市民の方々に市議会をご理解していただけるよう、平成25年9月議会から、本会議の「生(ライブ)中継」と「録画中継」を実施しています。

傍聴に来ることが出来ない場合でも、お好きな時間に本会議を録画にてご覧いただけます。

●議会映像(インターネット配信)の利用状況

平成25年 (単位: 件数)			平成26年 (単位: 件数)		
利用月	録画中継	生(ライブ)中継	利用月	録画中継	生(ライブ)中継
9月	496	1,294	1月	223	0
10月	524	0	2月	98	568
11月	171	0			
12月	438	894			
計	1,629	2,188	計	2,630	3,615